

学校評価等を次年度につなげるために

学校評価等の結果が出そろいました。保護者、生徒の学校評価アンケート結果については、学校だより2月号に掲載しますが、ざっくり言いますと、命や人権を基盤にし、特色ある教育活動を評価いただき、学力向上や授業改善の取組も肯定的に捉えています。生徒の状況として、「自分にはよいところがある (+7.9p)」や「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している (+4.5p)」が大きく伸び、「人の役に立つ人になりたいと思う (+2.6p、96.0%)」も高い数値を示し、日々の取組の成果を感じます。一方、「学び合い(対話)によって、自分の考えが深まっている (-4.8p、80.7%)」の大きな減少が気になりました。先日も触れました、自分の言葉で学習を振り返ったり、まとめたりする活動に力を入れてください。同時に、昔よく「活動あって学びなし」という言葉がはやりましたが、グループ学習等の協働的な学びが形だけに終わっていないか、再点検しながら授業改善に努めてください。また、ボランティア活動(42.1%)や読書活動(62.4%)についても低い数値となりました。引き続き、今後の啓発項目と言えます。

教職員の自己評価は今後、分掌会議等で検討していくこととなります。その議論の方向について述べます。まず、分掌会議では、評価の数値や書かれている意見から検討をすることとなりますが、年度初めに示した「学校経営管理全体計画」と「1月学校評価アンケート結果」を横に置いた議論をお願いします。どうしても教職員の自己評価が悪いと次年度頑張らなくてはいけないという心理が働きます。その結果とし、次年度の教育活動がより膨れ上がることを、これまでの多くの学校は繰り返してきました。また、手段や方法論について議論をしていくと、いつの間にか、ねらいや目的が忘れ去られて、教育活動の形骸化にもつながります。だから、めざす生徒像やつけなければいけない資質・能力を真ん中において、手段や方法論についての議論をしてください。また、その際にやらなくても、めざす生徒像やつけなければならない資質・能力等に、また他の活動で迫れるなら、思い切ってスクラップ・縮小していくことが大切です。めざす生徒像やつけなければいけない資質・能力にせまれるように教育活動の濃淡や優先順位を考えていきたいものです。全教育活動で満点を目指すのではなく、生徒の成長・変容により教育活動をアセスメントする視点をもってください。ちょうど思い出すのは、現学習指導要領の国の議論のポイントでもありましたが、これまではコンテンツベース(簡単に言えば、「何を教えるか」)で議論されてきましたが、現在の教育はコンピテンシーベース(簡単に言えば「どんな力がつくか、ついたか」)で展開されていることからわかると思います。校長として考えたい大枠は、「総学・行事と教科・道徳のバランス」、「学級集団を高め更なる授業改善の方策」、「コミュニティ・スクールとPTA活動を合わせた新たな枠組みづくり」です。(2024.1.29)